

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,504	24.5	3,357	97.9	3,145	102.9	1,889	4.0
29年3月期	23,699	△8.0	1,696	△12.3	1,549	△7.6	1,816	69.6

(注) 包括利益 30年3月期 2,147百万円 (△3.9%) 29年3月期 2,236百万円 (246.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	444.96	—	8.8	8.3	11.4
29年3月期	428.44	—	9.3	4.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,587	22,475	56.7	5,278.82
29年3月期	35,819	20,605	57.4	4,854.74

(参考) 自己資本 30年3月期 22,439百万円 29年3月期 20,575百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,464	△425	△906	11,404
29年3月期	3,751	△421	△705	8,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	296	16.3	1.5
30年3月期	—	4.00	—	60.00	—	425	22.5	2.0
31年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		28.3	

(注) 1. 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合は、平成29年3月期第2四半期末は35円、期末は35円、年間配当金合計は70円となり、平成30年3月期第2四半期末は40円、期末は60円、年間配当金合計は100円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	7.6	1,100	△19.0	1,000	△19.4	600	△26.0	141.30
通期	29,500	△0.0	2,600	△22.6	2,300	△26.9	1,500	△20.6	353.26

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,275,317株	29年3月期	4,262,017株
② 期末自己株式数	30年3月期	24,423株	29年3月期	23,710株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,246,205株	29年3月期	4,238,649株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,824	21.4	1,748	165.9	1,948	143.1	1,372	160.1
29年3月期	18,800	△9.1	657	△47.4	801	△43.5	527	△45.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	323.32	—
29年3月期	124.51	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	29,739	17,980	17,980	16,520	60.5	4,229.79	
29年3月期	26,584	16,520	16,520	16,520	62.1	3,898.00	

（参考）自己資本 30年3月期 17,980百万円 29年3月期 16,520百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	12,439	42.2	11,259	47.5	1,180	10.5
海 外	17,064	57.8	12,440	52.5	4,623	37.2
北 米	4,751	16.1	4,050	17.1	701	17.3
アジア	9,345	31.6	7,630	32.2	1,715	22.5
中近東・ロシアCIS	260	0.9	150	0.6	109	72.5
その他	2,707	9.2	608	2.6	2,098	344.7
合 計	29,504	100.0	23,699	100.0	5,804	24.5

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、日米先進国経済が堅調に推移し、アジアの内需拡大政策が活発化するとともに、中国経済安定化と資源価格持ち直しに伴う新興国経済の回復など、世界経済は総じて拡大基調に推移致しました。当社事業におきましても、国内向け排ガス規制駆け込み需要とアフリカ向け大口プロジェクトという二つの特需が加わり、好調な事業環境が続きました。

このような情勢の下で当企業グループでは、足下の増産対応に力を注ぐ一方、中長期成長戦略である海外市場開拓の積極化や、変化対応力と経営基盤の強化策を着実に進めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内外ともに販売を拡大し、前年同期比24.5%増の295億円とすることが出来ました。

利益面では、収益構造が好転致しました結果、営業利益は前年同期比97.9%増の33億5千万円、経常利益は同102.9%増の31億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国減税法案成立に伴う繰延税金資産取崩しの影響で同4.0%増の18億8千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、排ガス規制による駆け込み需要とその後の底堅い需要に支えられ、前年同期比10.5%増の124億3千万円とすることが出来ました。

海外向け売上高は、北米やアジアを中心とした全世界的な販売拡大やプロジェクト売上の積上げにより、前年同期比37.2%増の170億6千万円とすることが出来ました。これにより海外売上高比率は57.8%に高まりました。

北米向け売上高は、建設投資拡大に伴い販売を強化し、前年同期比17.3%増の47億5千万円としました。

アジア向け売上高は、インドネシア向け販売を倍増させるとともに、メコン経済圏でも販売が堅調に推移し、前年同期比22.5%増の93億4千万円とすることが出来ました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、不安定な地域情勢で需要が停滞する中、前年同期比72.5%増の2億6千万円としました。

その他市場向け売上高は、中南米及びオセアニア向け販売を拡大させるとともに、アフリカ向けのプロジェクト売を積み上げました結果、前年同期比344.7%増の27億円とすることが出来ました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	金 額	増減率	
日 本	総 売 上 高	百万円 23,553	百万円 19,634	百万円 3,919	% 20.0		
	営 業 利 益	1,853	777	1,075	138.2		
米 国	総 売 上 高	4,842	4,280	562	13.1		
	営 業 利 益	256	207	49	23.7		
インドネシア	総 売 上 高	8,322	5,245	3,077	58.7		
	営 業 利 益	1,280	534	745	139.3		
中 国	総 売 上 高	1,920	1,683	237	14.1		
	営 業 利 益	21	107	△86	△80.0		
連 結	総 売 上 高	29,504	23,699	5,804	24.5		
	営 業 利 益	3,357	1,696	1,660	97.9		

日本

国内外ともに好調な販売とフル操業による増産の結果、総売上高は前年同期比20.0%増の235億5千万円、営業利益は同138.2%増の18億5千万円と、大幅な増収増益となりました。

海外

米国では、建設投資拡大が続く好調な市場環境下、北米事業体制の整備を進め、総売上高を前年同期比13.1%増の48億4千万円、営業利益は同23.7%増の2億5千万円としました。

インドネシアでは、国内販売の倍増と第三国向け輸出の拡大とともにフル操業による増産を進めました結果、総売上高は前年同期比58.7%増の83億2千万円、営業利益は同139.3%増の12億8千万円と大幅な増収増益とすることが出来ました。

中国では、第三国向け輸出を拡大させましたものの国内販売が振るわず、総売上高は前年同期比14.1%増の19億2千万円、営業利益は不良資産処理の影響もあり同80.0%減の2千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は395億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ37億6千万円の増加となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が31億3千万円増加、受取手形及び売掛金が2億5千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ35億6千万円増加し、288億2千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が5億3千万円増加し、繰延税金資産が3億1千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、107億6千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が12億1千万円増加、短期借入金が2億6千万円増加、1年内償還予定の社債が7億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32億3千万円増加し、149億5千万円となりました。

固定負債につきましては、社債が1年内に償還となり流動負債に振り替えたため7億円減少、長期借入金が8億9千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億3千万円減少し、21億5千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が15億7千万円増加、その他有価証券評価差額金が3億6千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億7千万円増加し、224億7千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し、56.7%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億6千万円増加し、当連結会計年度末には114億円（前連結会計年度比36.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、44億6千万円（前連結会計年度は37億5千万円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益31億6千万円や売上債権の増加額3億3千万円、たな卸資産の増加額1億7千万円、仕入債務の増加額12億7千万円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、4億2千万円（前連結会計年度は4億2千万円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2千万円、無形固定資産の取得による支出1億5千万円、子会社株式の取得による支出3千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、9億円（前連結会計年度は7億円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の減少額2億円、長期借入れによる収入3億2千万円、長期借入金の返済による支出6億円及び配当金の支払額3億1千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	50.8	56.1	57.4	56.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	47.3	32.0	23.3	40.3	50.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.4	—	3.0	1.9	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	—	20.6	27.7	28.6

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : $(\text{純資産} - \text{非支配株主持分}) / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後国内では、東京五輪や災害復旧工事とともに老朽化した社会資本の維持補修工事が控えており、当面は安定した工事需要が続くものと予想されます。海外では北米における大型減税と更なる建設投資拡大、アジア諸国で続く活発なインフラ投資、中国や新興国の経済回復など、市場環境は引き続き堅調に推移するものと期待されます。

しかしながら足下では、特需売上の剥落や、円高や素材価格変動による原価上昇、更には今後の成長戦略投資に伴う経費増加など、次期業績の下押し圧力が想定されます。また世界的な地政学情勢の流動化や次世代技術に伴う産業競争軸の激変など、事業環境は激動期を迎えつつあります。

このような見通しに基づき当企業グループでは、中長期成長軌道の道筋づくりを優先して実行する方針とし、国内外における積極的営業展開による現売上高水準の足場固め、将来成長と技術革新の為の人材、設備能力、次世代技術への積極投資、そして需要変化対応力と経営基盤の強化策を引き続き推し進めることにより、この激動期を乗り越え、中長期的観点から持続的成長を目指して参ります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

当期業績は、世界的に好調な市場環境の下で国内外ともに販売を拡大するとともに国内排ガス規制とアフリカ向けプロジェクトという二つの特需が加わり、当初予想を上回る成果を上げることが出来ました。また当社は本年5月1日をもって1918年の創業以来100周年の節目を迎えることが出来ました。これも株主の皆様をはじめとする多くのステークホルダーの方々のお蔭と心より感謝申し上げます。

つきましては株主の皆様追加的な成果の配分を行うべく、1株当たり20円の特別配当を実施する予定であります。これにより平成30年3月期の期末配当金は、1株当たり普通配当40円に特別配当20円を加えた合計60円、年間配当金は1株当たり100円となります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり100円（うち中間配当金50円）の普通配当を安定的に継続させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,406,728	11,546,159
受取手形及び売掛金	8,766,778	9,021,465
商品及び製品	3,478,768	2,963,491
仕掛品	1,295,980	1,386,235
原材料及び貯蔵品	2,553,727	3,043,335
繰延税金資産	256,886	332,951
その他	504,011	567,758
貸倒引当金	△9,727	△40,213
流動資産合計	25,253,153	28,821,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,422,965	6,402,451
減価償却累計額	△4,463,471	△4,504,550
建物及び構築物 (純額)	1,959,493	1,897,901
機械装置及び運搬具	3,612,892	3,668,179
減価償却累計額	△3,092,969	△3,167,626
機械装置及び運搬具 (純額)	519,923	500,552
土地	1,792,334	1,782,918
リース資産	425,933	479,352
減価償却累計額	△189,478	△217,015
リース資産 (純額)	236,454	262,336
その他	1,513,949	1,533,369
減価償却累計額	△1,348,741	△1,384,008
その他 (純額)	165,208	149,361
有形固定資産合計	4,673,414	4,593,070
無形固定資産	366,200	542,042
投資その他の資産		
投資有価証券	3,452,240	3,984,977
繰延税金資産	756,645	441,360
長期預金	112,000	—
その他	1,205,470	1,204,886
投資その他の資産合計	5,526,356	5,631,225
固定資産合計	10,565,971	10,766,338
資産合計	35,819,124	39,587,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,585,000	6,804,460
1年内償還予定の社債	—	700,000
短期借入金	4,340,679	4,605,363
未払法人税等	179,549	766,211
繰延税金負債	20,000	46,000
製品保証引当金	166,314	203,688
その他	1,429,769	1,828,913
流動負債合計	11,721,313	14,954,637
固定負債		
社債	700,000	—
長期借入金	1,737,701	842,913
リース債務	129,642	233,798
繰延税金負債	614,514	753,865
退職給付に係る負債	105,935	118,530
その他	204,679	208,160
固定負債合計	3,492,473	2,157,267
負債合計	15,213,787	17,111,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,138,008
資本剰余金	6,361,142	6,383,951
利益剰余金	9,157,295	10,728,308
自己株式	△56,169	△59,019
株主資本合計	18,577,467	20,191,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,604,131	1,966,909
為替換算調整勘定	399,963	284,169
退職給付に係る調整累計額	△5,702	△2,620
その他の包括利益累計額合計	1,998,392	2,248,457
非支配株主持分	29,477	35,911
純資産合計	20,605,337	22,475,618
負債純資産合計	35,819,124	39,587,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,699,366	29,504,006
売上原価	17,120,317	20,888,867
売上総利益	6,579,048	8,615,139
販売費及び一般管理費		
運搬費	373,979	446,113
給料及び賞与	1,941,997	2,234,674
技術研究費	944,821	894,081
その他	1,621,432	1,682,615
販売費及び一般管理費合計	4,882,230	5,257,484
営業利益	1,696,818	3,357,654
営業外収益		
受取利息	3,676	6,530
受取配当金	77,217	83,566
その他	15,919	12,661
営業外収益合計	96,813	102,758
営業外費用		
支払利息	141,884	158,333
為替差損	16,211	56,218
金融手数料	82,539	85,749
その他	3,112	14,732
営業外費用合計	243,747	315,033
経常利益	1,549,884	3,145,379
特別利益		
固定資産売却益	38,235	26
投資有価証券売却益	953	13,522
保険解約戻金	147	9,738
特別利益合計	39,336	23,286
特別損失		
固定資産処分損	1,012	6,095
特別損失合計	1,012	6,095
税金等調整前当期純利益	1,588,208	3,162,570
法人税、住民税及び事業税	457,519	1,026,887
法人税等調整額	△689,247	237,065
法人税等合計	△231,728	1,263,953
当期純利益	1,819,936	1,898,617
非支配株主に帰属する当期純利益	3,921	9,208
親会社株主に帰属する当期純利益	1,816,015	1,889,409

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,819,936	1,898,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516,763	362,777
為替換算調整勘定	△97,371	△116,647
退職給付に係る調整額	△3,326	3,081
その他の包括利益合計	416,065	249,212
包括利益	2,236,001	2,147,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,232,883	2,139,474
非支配株主に係る包括利益	3,118	8,355

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,115,199	6,361,142	7,637,998	△54,601	17,059,737
当期変動額					
剰余金の配当			△296,717		△296,717
親会社株主に帰属する当期純利益			1,816,015		1,816,015
自己株式の取得				△1,568	△1,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,519,297	△1,568	1,517,729
当期末残高	3,115,199	6,361,142	9,157,295	△56,169	18,577,467

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,087,367	496,531	△2,375	1,581,523	27,663	18,668,924
当期変動額						
剰余金の配当						△296,717
親会社株主に帰属する当期純利益						1,816,015
自己株式の取得						△1,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	516,763	△96,568	△3,326	416,868	1,814	418,683
当期変動額合計	516,763	△96,568	△3,326	416,868	1,814	1,936,412
当期末残高	1,604,131	399,963	△5,702	1,998,392	29,477	20,605,337

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,115,199	6,361,142	9,157,295	△56,169	18,577,467
当期変動額					
新株の発行	22,809	22,809			45,619
剰余金の配当			△318,396		△318,396
親会社株主に帰属する当期純利益			1,889,409		1,889,409
自己株式の取得				△2,849	△2,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,809	22,809	1,571,012	△2,849	1,613,781
当期末残高	3,138,008	6,383,951	10,728,308	△59,019	20,191,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,604,131	399,963	△5,702	1,998,392	29,477	20,605,337
当期変動額						
新株の発行						45,619
剰余金の配当						△318,396
親会社株主に帰属する当期純利益						1,889,409
自己株式の取得						△2,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362,777	△115,793	3,081	250,065	6,433	256,499
当期変動額合計	362,777	△115,793	3,081	250,065	6,433	1,870,281
当期末残高	1,966,909	284,169	△2,620	2,248,457	35,911	22,475,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,588,208	3,162,570
減価償却費	496,426	489,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,930	29,356
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20,138	37,373
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,569	18,638
受取利息及び受取配当金	△80,894	△90,097
支払利息	141,884	158,333
固定資産売却損益 (△は益)	△38,235	△26
固定資産処分損益 (△は益)	1,012	6,095
投資有価証券売却損益 (△は益)	△953	△13,522
売上債権の増減額 (△は増加)	670,740	△332,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	702,977	△174,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	835,644	1,277,119
未払費用の増減額 (△は減少)	91,352	240,041
その他	△11,252	217,590
小計	4,381,410	5,026,121
利息及び配当金の受取額	80,421	87,749
利息の支払額	△135,542	△156,215
法人税等の支払額	△574,494	△492,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,751,795	4,464,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,004	△18,133
有形固定資産の取得による支出	△351,398	△226,483
有形固定資産の売却による収入	43,099	82
無形固定資産の取得による支出	△202,709	△157,657
投資有価証券の売却による収入	102,144	16,629
貸付けによる支出	△1,500	△8,830
貸付金の回収による収入	829	1,689
子会社株式の取得による支出	—	△33,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,539	△425,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750,361	△204,090
長期借入れによる収入	609,190	321,700
長期借入金の返済による支出	△160,498	△608,990
自己株式の取得による支出	△1,568	△2,849
配当金の支払額	△296,717	△318,396
非支配株主への配当金の支払額	△1,303	△1,921
その他	△104,619	△91,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705,877	△906,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,999	△68,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,664,377	3,063,907
現金及び現金同等物の期首残高	5,675,849	8,340,226
現金及び現金同等物の期末残高	8,340,226	11,404,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,363,143	4,046,166	1,864,586	425,470	23,699,366	—	23,699,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,271,499	234,578	3,381,256	1,257,713	7,145,048	△7,145,048	—
計	19,634,643	4,280,744	5,245,843	1,683,184	30,844,415	△7,145,048	23,699,366
セグメント利益	777,761	207,237	534,996	107,588	1,627,584	69,234	1,696,818
セグメント資産	27,847,058	5,680,331	4,072,099	2,029,007	39,628,497	△3,809,372	35,819,124
その他の項目							
減価償却費	356,576	37,840	73,332	28,676	496,426	—	496,426
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	296,495	133,746	113,294	10,571	554,107	—	554,107

(注) 1. セグメント利益の調整額69,234千円、セグメント資産の調整額△3,809,372千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,546,970	4,746,961	4,025,877	184,197	29,504,006	—	29,504,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,007,022	95,954	4,297,032	1,736,279	9,136,288	△9,136,288	—
計	23,553,992	4,842,915	8,322,910	1,920,476	38,640,294	△9,136,288	29,504,006
セグメント利益	1,853,007	256,398	1,280,138	21,559	3,411,104	△53,450	3,357,654
セグメント資産	31,091,362	4,525,637	5,400,392	2,066,831	43,084,224	△3,496,700	39,587,523
その他の項目							
減価償却費	341,901	46,272	71,019	30,601	489,794	—	489,794
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	302,971	15,315	37,482	28,371	384,140	—	384,140

(注) 1. セグメント利益の調整額△53,450千円、セグメント資産の調整額△3,496,700千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,854.74円	5,278.82円
1株当たり当期純利益金額	428.44円	444.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,816,015	1,889,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	1,816,015	1,889,409
期中平均株式数 (千株)	4,238	4,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。